平成29年度

財　務　諸　表

第 9 期

自　平成29年　4月　1日

至　平成30年　3月31日

公立大学法人宮城大学

目　次

貸借対照表 …… 1

損益計算書 …… 3

キャッシュ・フロー計算書 …… 5

利益の処分に関する書類 …… 6

行政サービス実施コスト計算書 …… 7

注記事項 …… 8

附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）並びに減損損失の明細 …… 11

2　たな卸資産の明細 …… 12

3　有価証券の明細 …… 12

4　長期貸付金の明細 …… 12

5　長期借入金の明細 …… 12

6　引当金の明細 …… 12

7　資産除去債務の明細 …… 12

8　保証債務の明細 …… 12

9　資本金及び資本剰余金の明細 …… 13

10　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 …… 13

11　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 …… 13

12　地方公共団体等からの財源措置の明細 …… 14

13　役員及び教職員の給与の明細 …… 14

14　開示すべきセグメント情報 …… 14

15　業務費及び一般管理費の明細 …… 15

16　寄附金の明細 …… 17

17　受託研究の明細 …… 17

18　共同研究の明細 …… 17

19　受託事業等の明細 …… 17

20　公立大学法人債の明細 …… 18

21　科学研究費補助金等の明細 …… 18

22　上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細 …… 19

貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

単位:円

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,630,665,651	
建物	11,435,878,661		
減価償却累計額	△ 5,458,216,307	5,977,662,354	
構築物	723,098,942		
減価償却累計額	△ 579,500,537	143,598,405	
機械装置	83,656,841		
減価償却累計額	△ 49,854,519	33,802,322	
工具器具備品	754,821,711		
減価償却累計額	△ 606,680,162	148,141,549	
図書		776,455,325	
美術品・収蔵品		137,226,370	
車両運搬具	23,416,565		
減価償却累計額	△ 20,486,198	2,930,367	
有形固定資産合計		11,850,482,343	
2 無形固定資産			
電話加入権		56,000	
無形固定資産合計		56,000	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,615,400	
その他投資及び資産		112,400	
投資その他の資産合計		5,727,800	
固定資産合計			11,856,266,143
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		1,375,909,858	
未収学生納付金収入	10,405,800		
徴収不能引当金	△ 535,800	9,870,000	
前払費用		242,244	
未収入金		168,658,793	
流動資産合計			1,554,680,895
資産合計			13,410,947,038
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	592,387,859		
資産見返補助金等	10,923,540		
資産見返寄附金	8,386,862		
資産見返物品受贈額	755,258,495	1,366,956,756	
引当金			
退職給付引当金	1,629,109	1,629,109	
長期未払金			
長期リース債務	14,351,036	14,351,036	
固定負債合計			1,382,936,901

Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務		198,705,500		
寄附金債務		205,551,207		
預り補助金等		580,000		
前受受託研究費等		4,051,191		
前受金		7,540,977		
預り科学研究費補助金等		30,999,077		
預り金		50,284,877		
未払金		371,904,971		
短期リース債務		29,839,220		
未払費用		17,479,143		
未払消費税等		1,435,100		
引当金				
賞与引当金	1,302,861	1,302,861		
流動負債合計			919,674,124	
負債合計				2,302,611,025
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
地方公共団体出資金		15,515,895,651		
資本金合計			15,515,895,651	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		254,814,825		
損益外減価償却累計額		△ 5,342,383,507		
資本剰余金合計			△ 5,087,568,682	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		428,791,907		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金		195,968,593		
当期未処分利益		49,956,144		
（うち当期総利益）		(49,956,144)		
利益剰余金合計			674,716,644	
Ⅳ その他有価証券評価差額金			5,292,400	
純資産の部合計				11,108,336,013
負債・純資産合計				13,410,947,038

損　益　計　算　書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

単位:円

経常費用			
業務費			
教育経費	473,665,825		
研究経費	184,722,504		
教育研究支援経費	273,660,620		
受託研究費	36,105,449		
受託事業費	55,881,747		
役員人件費	48,930,255		
教員人件費	1,617,179,587		
職員人件費	512,475,257	3,202,621,244	
一般管理費		395,853,794	
財務費用			
ファイナンスリース支払利息	1,854,570	1,854,570	
経常費用合計			3,600,329,608
経常収益			
運営費交付金収益		2,173,664,894	
授業料収益		961,206,314	
入学金収益		176,193,600	
検定料収益		34,083,200	
講習料収益		1,094,000	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	23,793,594		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	17,037,649	40,831,243	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	59,461,986		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	6,092,922	65,554,908	
補助金等収益		11,189,035	
寄附金収益		22,925,271	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	32,356,098		
資産見返運営費交付金戻入	30,123,684		
資産見返授業料戻入	25,150,647		
資産見返寄附金戻入	5,365,994		
資産見返補助金等戻入	3,209,537	96,205,960	
財務収益			
受取利息	15,058	15,058	
雑益			
財産貸付料収益	23,421,913		
手数料収益	197,900		
文献複写料収入	154,866		
科研費間接経費収益	13,026,743		
その他雑益	9,205,980	46,007,402	
経常収益合計			3,628,970,885
経常利益			28,641,277

臨時損失		
災害損失	78,774,350	78,774,350
臨時利益		
運営費交付金収益	78,774,350	78,774,350
当期純利益		28,641,277
前中期目標期間繰越積立金取崩額		21,314,867
当期総利益		49,956,144

キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料，商品又はサービスの購入による支出	△ 867,159,431
人件費支出	△ 2,139,909,417
その他の業務支出	△ 400,900,385
運営費交付金収入	2,110,243,350
授業料収入	892,384,010
入学金収入	168,156,600
検定料収入	34,083,200
講習料収入	1,094,000
受託研究等収入	39,770,306
受託事業等収入	67,694,406
補助金等収入	11,943,404
寄附金収入	17,801,100
その他雑収入	47,157,534
預り金収支差額	△ 2,402,652
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,043,975
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 150,602,351
定期預金の払戻による収入	150,587,293
有形固定資産の取得による支出	△ 47,778,062
小　計	△ 47,793,120
利息及び配当金の受取額	15,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,778,062
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 66,715,708
小計	△ 66,715,708
利息の支払額	△ 1,854,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,570,278
Ⅳ 資金増加額	△ 136,392,315
Ⅴ 資金期首残高	1,361,699,822
Ⅵ 資金期末残高	1,225,307,507

利益の処分に関する書類

（平成30年7月12日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		49,956,144
当期総利益	49,956,144	
Ⅱ　利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	49,956,144	49,956,144

行政サービス実施コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,202,621,244		
一般管理費	395,853,794		
財務費用	1,854,570		
臨時損失	78,774,350	3,679,103,958	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 961,206,314		
入学金収益	△ 176,193,600		
検定料収益	△ 34,083,200		
講習料収益	△ 1,094,000		
受託研究等収益	△ 40,831,243		
受託事業等収益	△ 65,554,908		
寄附金収益	△ 22,925,271		
資産見返授業料戻入	△ 25,150,647		
資産見返寄附金戻入	△ 5,365,994		
財務収益	△ 15,058		
雑益	△ 32,980,659	△ 1,365,400,894	
業務費用合計			2,313,703,064
Ⅱ 損益外減価償却相当額			515,291,361
Ⅲ 引当外賞与増加見積額			6,831,898
Ⅳ 引当外退職給付増加見積額			39,587,445
Ⅴ 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		3,747,696	
地方公共団体出資の機会費用		4,804,793	8,552,489
Ⅵ 行政サービス実施コスト			2,883,966,257

注 記 事 項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成 29 年 3 月 31 日総務省告示第 117 号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ（総務省自治行政局　総務省自治財政局　日本公認会計士協会　平成 29 年 5 月改訂)」を適用しております。

1. 授業料収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお，以下の運営費交付金については，費用進行基準を採用しております。

(1)退職一時金に充当される運営費交付金

(2)教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費等に充当される運営費交付金

(3)災害等による授業料又は入学金の免除相当額に交付される運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

固定資産の減価償却の計算方法については，定額法を採用しております。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準とし，設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。ただし，リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。

有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 ～ 45 年

構築物 7 ～ 45 年

機械装置 10 ～ 12 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 4 ～ 15 年

また，特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

学生納付金等の滞納による損失及び債権の貸倒れによる損失に備えるため，個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため，将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお，行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は，基準第86第2項に基づき計算された引当外賞与の当期増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については，運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため，当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

なお，行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は基準第87第4項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付債務の当期増加額を計上しています。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるものは，期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の賃借料等を参考に算定し計上しております。

（2）地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

１０年利付国債の平成３０年３月末利回りを参考に０．０４５％で計算しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は，税込方式によっております。

Ⅱ 「貸借対照表関係」注記

1. 運営費交付金等から充当されるべき退職給付の見積額 798,427,335 円

（宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。）

2. 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額 129,239,685 円

Ⅲ 「損益計算書関係」注記

（災害損失の内訳と対応する財源）

災害損失は東日本大震災等の関連費用を計上しております。また，当該費用に対して財源措置された収益を臨時利益に計上しております。

被災学生支援のための入学金・授業料の減免額	78,774,350 円	（運営費交付金収益）
災害損失合計	78,774,350 円	

Ⅳ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,375,909,858 円
定期預金	△150,602,351 円
資金期末残高	1,225,307,507 円

Ⅴ 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1. 引当外退職給付増加見積額の中には，平成28年度中の宮城県からの派遣職員に係る見積分(7,457,313 円)が含まれております。

2. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

Ⅵ 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅶ 重要な後発事象

該当する事項はありません。

Ⅷ 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は，資金運用については短期的な預金の取扱いのみであります。また，一部の工具器具備品等について，リース契約を締結しております。

設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入による資金調達の実績はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

保有している金融商品については，重要性が乏しいため注記を省略しております。

また，保有している株式は寄附により取得したものであります。

Ⅸ 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	10,862,425,000	-	-	10,862,425,000	5,251,578,187	503,953,512	-	-	-	5,610,846,813	
	構築物	59,278,000	-	-	59,278,000	42,543,031	4,032,600	-	-	-	16,734,969	
	機械装置	19,990,950	7,290,000	-	27,280,950	13,259,824	2,853,528	-	-	-	14,021,126	
	工具器具備品	36,827,049	10,019,376	-	46,846,425	34,183,466	4,451,721	-	-	-	12,662,959	
	車両運搬具	819,000	-	-	819,000	818,999	-	-	-	-	1	
	計	10,979,339,999	17,309,376	-	10,996,649,375	5,342,383,507	515,291,361	-	-	-	5,654,265,868	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	565,288,861	8,164,800	-	573,453,661	206,638,120	37,400,749	-	-	-	366,815,541	
	構築物	663,820,942	-	-	663,820,942	536,957,506	22,290,069	-	-	-	126,863,436	
	機械装置	56,375,891	-	-	56,375,891	36,594,695	4,593,656	-	-	-	19,781,196	
	工具器具備品	1,057,582,507	10,339,920	359,947,141	707,975,286	572,496,696	96,920,872	-	-	-	135,478,590	
	図書	764,523,660	11,964,847	33,182	776,455,325	-	-	-	-	-	776,455,325	
	車両運搬具	22,597,565	-	-	22,597,565	19,667,199	2,701,901	-	-	-	2,930,366	
	計	3,130,189,426	30,469,567	359,980,323	2,800,678,670	1,372,354,216	163,907,247	-	-	-	1,428,324,454	
有形固定資産(非償却資産)	土地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	-	4,630,665,651	
	美術品・収蔵品	137,226,370	-	-	137,226,370	-	-	-	-	-	137,226,370	
	計	4,767,892,021	-	-	4,767,892,021	-	-	-	-	-	4,767,892,021	
有形固定資産合計	土地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	-	4,630,665,651	
	建物	11,427,713,861	8,164,800	-	11,435,878,661	5,458,216,307	541,354,261	-	-	-	5,977,662,354	
	構築物	723,098,942	-	-	723,098,942	579,500,537	26,322,669	-	-	-	143,598,405	
	機械装置	76,366,841	7,290,000	-	83,656,841	49,854,519	7,447,184	-	-	-	33,802,322	
	工具器具備品	1,094,409,556	20,359,296	359,947,141	754,821,711	606,680,162	101,372,593	-	-	-	148,141,549	
	図書	764,523,660	11,964,847	33,182	776,455,325	-		-	-	-	776,455,325	
	美術品・収蔵品	137,226,370	-	-	137,226,370	-	-	-	-	-	137,226,370	
	車両運搬具	23,416,565	-	-	23,416,565	20,486,198	2,701,901	-	-	-	2,930,367	
	計	18,877,421,446	47,778,943	359,980,323	18,565,220,066	6,714,737,723	679,198,608	-	-	-	11,850,482,343	
無形固定資産	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	-	56,000	
	計	56,000	-	-	56,000	-	-		-	-	56,000	
投資その他の資産	投資有価証券	5,040,000	575,400	-	5,615,400	-	-	-	-	-	5,615,400	期末評価額による洗い替え
	その他投資及び資産	112,400	-	-	112,400	-	-	-	-	-	112,400	車両取得に伴うリサイクル預託金
	計	5,152,400	575,400	-	5,727,800	-	-	-	-	-	5,727,800	

2．たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3．有価証券の明細

(1)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時　価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘　要
その他有価証券	普通株式 ㈱ホットランド	323,000	5,615,400	5,615,400	－	5,292,400	
	計	323,000	5,615,400	5,615,400	－	5,292,400	

4．長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5．長期借入金の明細

該当事項はありません。

6．引当金の明細

(1)引当金の明細

(単位:円)

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	736,866	1,302,861	736,866	－	1,302,861	
退職給付引当金	1,324,940	304,169	－	－	1,629,109	
合　計	2,061,806	1,607,030	736,866	－	2,931,970	

(2)貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入等	17,963,400	△ 7,557,600	10,405,800	1,607,400	△ 1,071,600	535,800	※
未収入金	67,002,303	101,656,490	168,658,793	－	－	－	※
合　計	84,965,703	94,098,890	179,064,593	1,607,400	△ 1,071,600	535,800	

※ 学生納付金滞納及び債権貸倒にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。

7．資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8．保証債務の明細

該当事項はありません。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	15,515,895,651	－	－	15,515,895,651	
	計	15,515,895,651	－	－	15,515,895,651	
資本剰余金	地方公共団体からの譲与	136,826,850	－	－	136,826,850	
	目的積立金	100,678,599	17,309,376	－	117,987,975	※
	計	237,505,449	17,309,376	－	254,814,825	
	損益外減価償却累計額	△ 4,827,092,146	△ 515,291,361	－	△ 5,342,383,507	
	差引計	△ 4,589,586,697	△ 497,981,985	－	△ 5,087,568,682	

※ 目的積立金の当期増加額は，教育改善の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金を取り崩し，固定資産を購入したことによる増加です。

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1)積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)	148,048,814	65,229,155	17,309,376	195,968,593	※1
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	450,106,774	－	21,314,867	428,791,907	※2
計	598,155,588	65,229,155	38,624,243	624,760,500	

※1 教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金の当期増加額は，前事業年度の利益の処分に伴って計上したものです。当期減少額は，当該積立金の使途に沿った資産の取得によるものです。

※2 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

(2)目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金			合計
	施設整備	その他	計	教育研究環境整備他	その他	計	
工具器具備品	－	－	－	10,019,376		10,019,376	10,019,376
機械装置	－	－	－	7,290,000		7,290,000	7,290,000
小計	－	－	－	17,309,376	－	17,309,376	17,309,376
修繕費	21,314,867		21,314,867			－	21,314,867
小計	21,314,867	－	21,314,867	－	－	－	21,314,867
合計	21,314,867	－	21,314,867	17,309,376	－	17,309,376	38,624,243

11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1)運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	臨時利益	小計	
平成28年度	235,462,500	－	162,892,000		－	12,972,000	175,864,000	59,598,500
平成29年度	－	2,215,682,244	2,010,772,894	－	－	65,802,350	2,076,575,244	139,107,000
合計	235,462,500	2,215,682,244	2,173,664,894	－	－	78,774,350	2,252,439,244	198,705,500

(注)交付金当期交付額には平成29年度交付の未収入金105,438,894円が含まれており，当該未収入金は平成30年5月までに全て入金されています。

※ 臨時利益内訳は，東日本大震災に係る授業料及び入学金免除相応額(臨時損失)です。

(2)運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合計	摘　　要
期間進行基準	-	-	-	
費用進行基準	175,864,000	2,076,575,244	2,252,439,244	人件費等及び臨時損失
計	175,864,000	2,076,575,244	2,252,439,244	

12. 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区　　分	当期交付額	当期振替額						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	臨時利益計上	
厚労省補助金(障害者総合福祉推進事業)	1,420,000	-	-	-	-	1,420,000	-	
平成29年度文化芸術振興費補助金(大学を活用した文化芸術推進事業)	7,040,035	-	-	-	-	7,040,035	-	
平成29年度科学技術人材育成費補助金(次世代ｱﾝﾄﾚﾌﾟﾚﾅｰ育成事業(EDGE-NEXT))	2,025,000					2,025,000		
地域医療復興事業補助金(看護師確保緊急対策事業)	704,000	-	-	-	-	704,000	-	
計	11,189,035	-	-	-	-	11,189,035	-	

13. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区　　分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	常　勤	38,676,116	4	-	-
	非常勤	2,571,336	2	-	-
	計	41,247,452	6	-	-
教職員	常　勤	1,570,215,052	208	111,670,090	17
	非常勤	111,410,311	95	-	-
	計	1,681,625,363	303	111,670,090	17
合　計	常　勤	1,608,891,168	212	111,670,090	17
	非常勤	113,981,647	97	-	-
	計	1,722,872,815	309	111,670,090	17

※1　役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要，公立大学法人宮城大学役員報酬等規程，公立大学法人宮城大学賃金規程及び公立大学法人宮城大学退職手当規程に基づき支給しております。

※2　支給人員は，年間平均支給人員を記載しております。また，退職給付には総支給人員数を記載しております。

※3　教職員には，宮城県からの派遣職員給与が含まれております。

※4　本表の支給額合計には，受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は除いております。

※5　報酬又は給与の支給額には，法定福利費及び賞与引当金繰入額は含まれていません。

※6　退職給付の支給額には，退職給付引当金繰入額は含まれていません。

14.　開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため，記載を省略します。

15. 業務費及び一般管理費の明細

（単位:円）

業務費		
教育経費		
消耗品費	41,807,359	
備品費	10,824,910	
印刷製本費	16,436,367	
図書費	3,958,798	
水道光熱費	68,586,210	
旅費交通費	16,834,410	
通信運搬費	4,063,731	
賃借料	6,152,872	
車両燃料費	326,518	
福利厚生費	2,228,406	
保守管理費	75,476,941	
修繕費	4,018,249	
損害保険料	294,370	
広告宣伝費	5,105,109	
行事費	376,620	
諸会費	2,245,069	
会議費	24,520	
報酬・委託・手数料	120,011,948	
奨学費	29,469,000	
減価償却費	53,681,999	
雑費	11,742,419	473,665,825
研究経費		
消耗品費	37,547,739	
備品費	7,819,069	
印刷製本費	688,811	
図書費	2,313,745	
水道光熱費	30,729,425	
旅費交通費	24,780,734	
通信運搬費	2,914,518	
賃借料	101,340	
保守管理費	30,153,412	
修繕費	343,498	
損害保険料	10,560	
諸会費	7,271,147	
会議費	7,456	
報酬・委託・手数料	26,586,483	
租税公課	5,000	
減価償却費	8,152,496	
雑費	5,297,071	184,722,504
教育研究支援経費		
消耗品費	10,545,883	
備品費	1,328,400	
印刷製本費	1,953,630	
図書費	1,069,212	
水道光熱費	15,519,297	
旅費交通費	5,426,353	
通信運搬費	6,105,962	
賃借料	65,976,318	
保守管理費	36,550,297	
修繕費	26,492	
損害保険料	8,064	
諸会費	643,800	
報酬・委託・手数料	83,938,535	
減価償却費	21,181,219	
雑費	23,306,307	
行事費	69,000	273,660,620

受託研究費			36,105,449
受託事業費			55,881,747
役員人件費			
報酬		41,247,452	
法定福利費		7,682,803	48,930,255
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	900,133,274		
賞与	326,479,177		
退職給付費用	110,579,685		
法定福利費	256,265,007	1,593,457,143	
非常勤教員給与			
給料	23,684,600		
法定福利費	37,844	23,722,444	1,617,179,587
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	186,196,522		
賞与	52,091,474		
退職給付費用	1,090,405		
法定福利費	51,497,614	290,876,015	
非常勤職員給与			
給料	87,725,711		
法定福利費	13,843,728	101,569,439	
派遣職員給与			
給料	79,853,582		
賞与	25,461,023		
法定福利費	14,715,198	120,029,803	512,475,257
一般管理費			
消耗品費		16,688,618	
備品費		2,216,808	
印刷製本費		79,920	
図書費		8,794	
水道光熱費		38,954,186	
旅費交通費		4,268,600	
通信運搬費		2,201,359	
賃借料		1,686,625	
車両燃料費		1,032,326	
福利厚生費		363,252	
保守管理費		47,176,416	
修繕費		100,793,407	
損害保険料		399,470	
広告宣伝費		549,460	
諸会費		1,955,780	
報酬・委託・手数料		83,457,191	
租税公課		7,553,900	
減価償却費		78,696,189	
雑費		7,771,493	395,853,794

16. 寄附金の明細

（単位:円）

区　　分	当期受入額	件　　数	摘　　要
全　　学	20,849,770	914	※
合　　計	20,849,770	914	

※ 現物による寄附は「図書:881円」,「備品:3,047,789円」です。

17. 受託研究の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	1,073,170	24,728,604	23,793,594	2,008,180
国又は地方公共団体以外	2,798,958	8,240,902	10,071,591	968,269
合　　計	3,872,128	32,969,506	33,865,185	2,976,449

18. 共同研究の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	-	-	-
国又は地方公共団体以外	2,000,000	6,040,800	6,966,058	1,074,742
合　　計	2,000,000	6,040,800	6,966,058	1,074,742

19. 受託事業等の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	59,461,986	59,461,986	-
国又は地方公共団体以外	-	6,092,922	6,092,922	-
合　　計	-	65,554,908	65,554,908	-

20. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

21. 科学研究費補助金等の明細

（単位:円）

種　目	当　期　受　入	件　　数	摘　　要
新学術領域研究	(400,000)		
	120,000	1	
基盤研究(S)	(−)		
	−	−	
基盤研究(A)	(−)		
	−	−	
基盤研究(B)	(9,070,543)		
	2,637,720	12	
基盤研究(C)	(22,750,770)		
	6,709,950	39	
萌芽研究	(4,040,000)		
	1,212,000	7	
研究活動スタート支援	(2,100,000)		
	630,000	2	
若手研究(A)	(−)		
	−	−	
若手研究(B)	(9,721,826)		
	2,916,548	11	
特別研究員奨励費			
研究成果公開促進費			
奨励研究			
厚生労働科学研究費補助金	(1,900,000)		
		1	
厚生労働がん研究助成金			
廃棄物処理等科学研究費補助金			
産業技術研究助成事業費助成金			
合　　計	(49,983,139) 14,226,218	73	

（注） 間接経費相当額を記載し，直接経費相当額については，外数として(　　)内に記載している。

22. 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細

(1)現金及び預金の明細

（単位：円）

区　　分	3月末残高	摘　　要
現金	123,900	
普通預金	1,225,183,607	
定期預金	150,602,351	
合計	1,375,909,858	

(2)未払金の明細

（単位：円）

相　手　方	3月末残高	摘　　要
人件費（退職金等）	111,585,395	
株式会社仙台放送エンタープライズ	28,111,348	
石井ビル管理株式会社	24,786,000	
宮城電設株式会社	16,066,728	
富士通リース（株）東北支店	11,333,628	
太平ビルサービス㈱仙台支店	9,280,608	
株式会社シバタインテック	8,226,380	
株式会社晃和工業	7,290,000	
株式会社橋本店	7,016,760	
イオンディライト（株）東北支社	5,248,800	
株式会社　清建	5,245,200	
その他	137,714,124	
合計	371,904,971	